

## 業務委託仕様書等一覧

本業務において適用する仕様書等は次のとおりとする。

- 土木設計業務等共通仕様書（相模原市）
- 測量業務共通仕様書（相模原市）
- 地質・土質調査業務共通仕様書（相模原市）

※ 各共通仕様書は相模原市ホームページでダウンロードすることができます。

トップページ ＞ 市政情報 ＞ まちづくり・環境 ＞ 公共工事の技術・積算  
＞ 業務委託

- 相模原市生活排水処理手法見直し業務委託 特記仕様書
- 押印廃止に関する特記仕様書
- 電子納品に関する共通特記仕様書
- 相模原市ウィークリースタンス特記仕様書
- その他（別添仕様書及び特記仕様書）

令和7年7月

## 相模原市生活排水処理手法見直し業務委託 特記仕様書

### 1 業務の目的

相模原市の津久井地域における生活排水処理について、ダム集水域では神奈川県が策定した「かながわ水源環境保全・再生施策大綱（以下、大綱という。）」に基づいた公共下水道、高度処理型浄化槽、農業集落排水施設を加えた三事業で生活排水処理の向上を図ってきたが、近年の人口減少や高齢化を受けてダム集水域における公共下水道と高度処理型浄化槽の処理区域について、令和3年度に見直しを実施した。

しかし、令和8年度末に終了する現大綱について、令和9年度以降の生活排水処理対策の方針について神奈川県が見直ししているところである。

また、近年激甚化する自然災害による下水道施設の被災や、下水道管の破損に伴う陥没など、下水道事業を取り巻く社会情勢が変化しつつある。

このことから、今後人口減少により計画人口と処理人口が大きく乖離し維持管理コストが割高となってくることが予想される津久井地域について、現大綱の見直しを踏まえるとともに、将来の事業経営を見据えた整備手法、及び管理運営手法の再検討が急務となっている。

本業務では、津久井地域の特性や人口減少、費用対効果等を総合的に勘案し、効率的かつ適正な処理区域の設定及び整備・管理手法を再検討し、「公共下水道未普及対策実施計画」を見直しするものである。

### 2 業務対象区域

本業務の対象区域は以下のとおりとする。

事業名		処理分区	地域	地区名	対象人口 (人)	面積 (ha)	備考
公共 下水道 事業	ダム 集水域	第 75 処理分区	相模湖	小原	49	1. 11	実施（詳細）設計済み
		第 82 処理分区	相模湖	寸沢嵐①	183	6. 31	実施（詳細）設計済み
		第 82 処理分区	相模湖	寸沢嵐②	645	25. 42	実施（詳細）設計済み
	ダム下 区域	第 87 処理分区	津久井	根小屋	435	37. 65	
		第 1-1 処理分区	城山	小倉	520	47. 10	
		第 1-1 処理分区	城山	葉山島	295	37. 78	
		第 1-3 処理分区	城山	広田	40	4. 01	
		第 1-3 処理分区	城山	川尻①	528	54. 78	
		第 1-3 処理分区	城山	川尻②	42	6. 56	一部、町田市公共下水道管整備済み箇所あり
農業集落排水 事業		牧野(大久和・ 中尾・川上)	藤野	牧野	229	36. 73	施設整備済み
合計					2, 966	257. 45	

※公共下水道事業の対象人口は、浄化槽・汲取りの設置基数に、各地域における1世帯当たりの人口を乗じて算出している。

※農業集落排水事業の対象人口は行政人口の変動から算出している。

### 3 業務の条件

(1) 公共下水道区域（以下、「集合処理」という。）、合併浄化槽区域（以下、「個別処理」という。）の建設・維持管理単価等の計画諸元は、「令和2年度 汚水処理整備計画策定業務委託」及び「令和3年度 未普及対策見直し業務委託」の成果を基に前年度事業実績を反映し、再設定する。

(2) 「小原・寸沢嵐①・寸沢嵐②地区」は、過年度の公共下水道実施（詳細）設計成果を基に「4-2 公共下水道区域の見直し」を行う。

- (3) ダム下区域は「4-1 基本情報の整理」の資料・現地踏査結果を基に「4-2 公共下水道区域の見直し」を行う。
- (4) 「川尻②地区」は「4-1 基本情報の整理」の資料・現地踏査結果を基に「4-2 公共下水道区域の見直し」を行う。この際、既設の町田市公共下水道管への接続の可否も考慮すること。
- (5) 農業集落排水区域は「令和3年度 未普及対策見直し業務委託」の成果を基に前年度事業実績を反映して概算数値を算出するとともに、各生活排水処理手法の事業費算出で未検討である以下の内容について検討し、概算事業費を算出する。

	概 要	未 検 討 事 項
公共下水道への統合	公共下水道へ接続・統合する	・想定ルートの管施工における河川横断（坂沢橋、堀沢橋、川上橋）に要する費用
個別処理への転換	農業集落排水処理施設を廃止し、全戸、合併浄化槽で汚水処理を行う	・対象区域内の全家屋における設置工事の可否
集中浄化槽への転換	農業集落排水施設区域内に集中浄化槽を新設し、汚水処理を行う	・集中浄化槽の設置箇所 ・処理水放流先の確保に要する費用
現状維持	現農業集落排水施設を将来にわたって同規模で運用する	・処理場土木建設設備の耐震補強費 ・処理場の更新用地費
ダウンサイジング	人口減に合わせて農業集落排水施設の規模を縮小させる	

## 4 業務の内容

### 4-1 基本情報の整理（公共下水道・農業集落排水）

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作 業 の 範 囲
1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、上位計画や既存計画内容の確認、作業スケジュールの確認、将来フレーム及び整備・運営管理目標の設定、策定方針の確認
2. 基礎調査	地理的、地形的特性の把握	既存資料を参考に地形の起伏、地質、土質、地下水位、河川・水路整備状況、河川水路汚濁状況、鉄道、法定道路状況（公道、私道）、既設污水管きよを含めた地下埋設物等、現地の状況を確認すること。
2-1 現地踏査	土地利用の把握	（農業集落排水のみ）処理施設の更新用地として使用可能な土地が確保可能か現地の状況を確認すること。
2-2 資料収集・整理	関連計画の策定状況、汚水処理施設の整備の現状及び下水道経営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模川流域別下水道整備総合計画</li> <li>・公共下水道全体計画</li> <li>・公共下水道事業計画</li> <li>・生活排水処理施設整備構想</li> <li>・汚水処理施設の改築、更新や長寿命化に関する計画</li> <li>・汚水処理施設の計画区域、既整備区域、終末処理場及び農集排水処理施設の位置、処理方式、処理能力、処理人口、処理水量</li> <li>・公共下水道、浄化槽、農業集落排水施設の建設費及び維持管理費</li> <li>・公共下水道整備状況、公共下水道実施（詳細）設計成果図書、公共下水道整備予定箇所</li> <li>・各種ハザードマップ（土砂災害、洪水等）</li> </ul>
	人口、家屋数の現況と見通し	住民基本台帳（字等単位の人口、世帯数が確認できるもの）、市総合計画等、さがみはら都市みらい研究所による将来推計人口
	土地利用の現況と見通し	字界（人口等の推計単位）等、主要な事業所（事業種別、規模等）、主要な公共施設計画（建築用途、規模等）土地利用計画（市総合計画等）
	下水道の新技术の動向	下水道管きよ整備及び施設更新等に関する新技术の確認
2-3 構想に用いるフレーム値等の予測	各地区の将来人口を設定（※）	人口推計・統計資料（字単位の人口、世帯数）、その他土地利用計画等による人口変動が予想される内容を整理し、地区毎に将来人口を設定

※構想に用いるフレーム値等の予測では、コーホート要因法による将来人口の独自推計は含まない

#### 4-2 公共下水道区域の見直し

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作 業 の 範 囲
1. 集合処理区域の設定	検討対象区域の細分化  概算事業費の算定  整備効果の検討  課題の整理（整備に伴うメリット・デメリット等）  総合的評価による集合処理区域の設定	「4-1 基本情報の整理」の結果を用いて、検討対象区域を地形状況等により細分化する。 また、土地利用の変更により家屋が増減している場合は、反映すること。  細分化した区域毎に、現地踏査、実施（詳細）設計委託成果等の資料を基に、概算事業費を算出する。  細分化した区域毎に、将来人口や、維持管理費を考慮した整備効果の検討（更新費や維持管理費を計上し、将来（中長期）を見据えた集合・個別処理、集中浄化槽処理による投資効果を確認する。）  細分化した区域毎に、集合処理区域とした場合や個別処理区域とした場合及び集中浄化槽処理とした場合の課題抽出（施工性、経済性、地域特性、運営手法、維持管理等）する。  検討結果を踏まえ、経済性、施工性、地域特性、整備時期、公平性、水質保全効果等を考慮した比較表を作成し、総合的評価による集合処理区域を設定する。
2. 整備・運営管理手法を定めた整備計画の作成	集合・個別処理・集中浄化槽の整備方針の設定  事業実施優先度の検討  事業実施優先順位の設定	「1. 集合処理区域の設定」の結果を基に、集合・個別及び集中浄化槽処理の整備方針を設定する。  集合処理区域の事業実施優先度を施工性、整備効果等を踏まえ検討する。  長期的な下水道経営を踏まえた事業実施箇所の優先順位を設定する。
3. 整備計画の作成		検討結果を踏まえ、「公共下水道未普及対策実施計画」を作成する。

#### 4-3 農業集落排水施設の見直し

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作 業 の 範 囲
1. 検討手法の選定		「4-1 基本情報の整理」を基に、最適な処理手法を選定 ・公共下水道への統合 ・合併処理型浄化槽への転換 ・集中処理浄化槽への転換 ・現有施設のまま維持管理 ・現有施設規模の縮小
2. 概略工法検討		想定ルート上にある河川横断3箇所（坂沢橋、堀沢橋、川上橋）について、経済性や現場での施工性などから工法を検討する。
3. 各処理手法の評価		各処理手法の課題や性質を整理・評価 ・公共下水道への統合（新設、既存施設の布設替え及び撤去、圧送箇所や橋梁添架、接続先路線の能力評価、統合区間の沿道家屋の取込検討等） ・個別処理への転換（既存処理施設や管路の撤去、設置工事の可否等） ・集中処理浄化槽への転換（既存施設を活用しつつ、地域特性を踏まえた処理区域を設定し、その区域の人槽に合った合併浄化槽を設置等） ・現有施設のまま維持管理 ・現有施設規模の縮小（ダウンサイジング）
4. 評価結果の比較	総合的判断による処理手法の設定	各処理手法の経済比較の他、施工性、地域特性、整備時期、防災、公平性等を考慮した比較表を作成し、総合的評価による将来の処理手法を設定

#### 4-4 他都市の取組事例収集

本市の公共下水道への接続率が減少傾向である状況を勘案し、他都市における公共下水道接続率向上のための取組事例や、汲取り・単独浄化槽から合併浄化槽へ転換促進するための取組事例を収集する。

また、他都市の取組や「4-1 基本情報の整理」の検討を踏まえた本市の取組方法を提案する。

#### 4-5 報告書作成

報告書等の提出図書を取りまとめる。

#### 4-6 設計協議

設計協議は、計画協議を含め、着手時、中間2回、最終時の計4回とする。

#### 4-7 照査

照査技術者は、各作業項目における方針の確定・確認並びに作業内容、成果品の妥当性について照査を実施する。

### 5 提出図書

(1) 報告書 (A 4)	2 部
(2) 公共下水道整備計画図 (案) (A 1)	2 部
(3) 公共下水道未普及対策実施計画 (案)	2 部
(4) 委託概要説明資料 (A 3)	2 部
(5) 打合せ議事録・参考資料	2 部
(6) 電子成果品	2 部

### 6 貸与資料

次の資料について貸与する。

- (1) 効率的汚水処理整備計画策定支援業務委託 (平成28年2月)
- (2) 効率的汚水処理整備計画部分修正業務委託 (平成31年3月)
- (3) 令和2年度 汚水処理整備計画策定業務委託 (令和3年3月)
- (4) 令和3年度 未普及対策見直し業務委託 (令和4年4月)
- (5) 相模川流域関連相模原公共下水道事業計画変更等業務委託 (令和7年1月)
- (6) 過年度の実施 (詳細) 設計成果 (小原、寸沢嵐地区)
- (7) 公共下水道・農業集落排水の竣工図等の整備状況が分かる資料
- (8) 河川横断を要する橋梁 (坂沢橋、堀沢橋、川上橋) に関連する資料
- (9) 下水道事業の経営状況が分かる資料
- (10) その他 (市監督員と協議による。)

### 7 参考図書

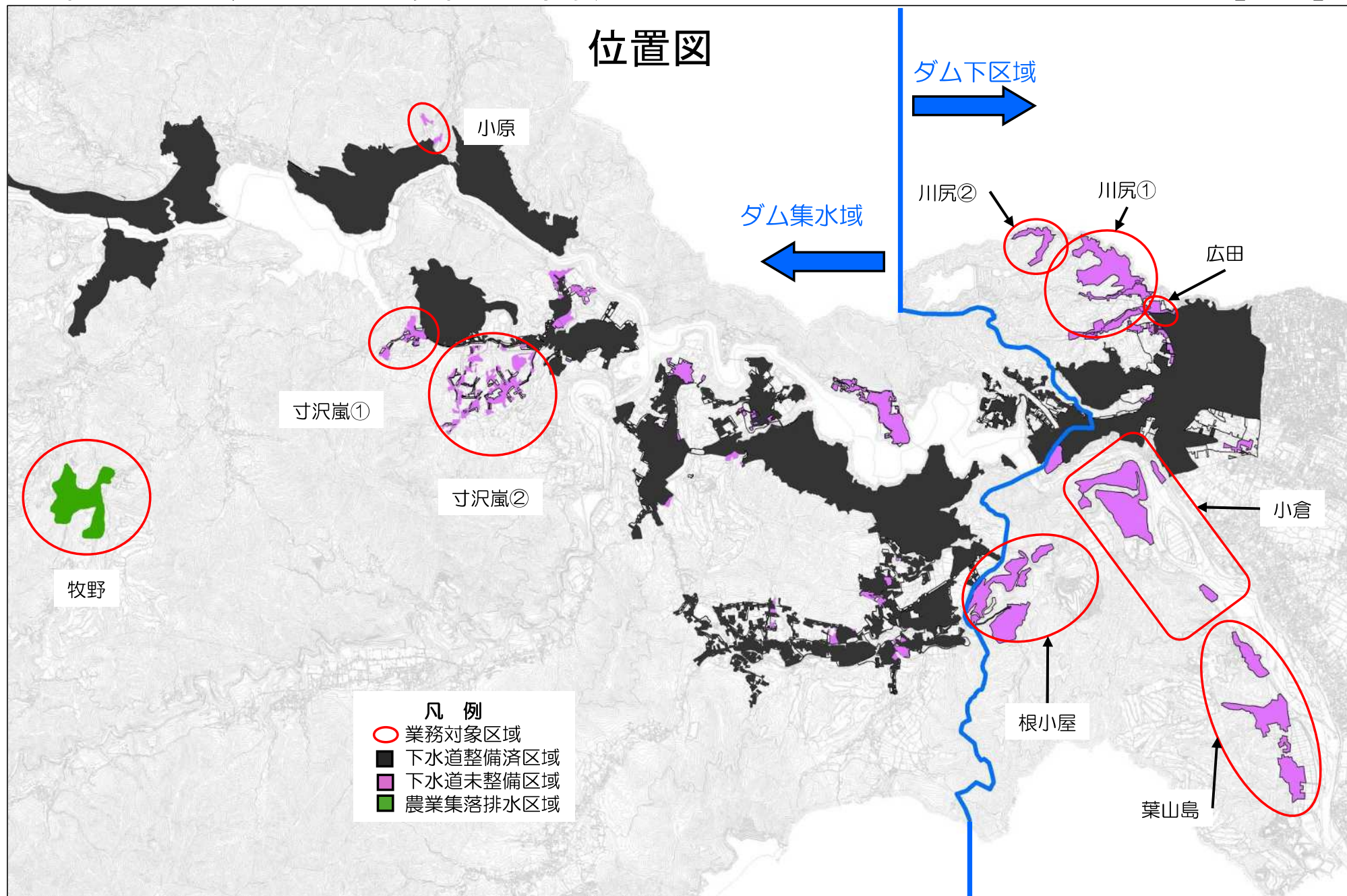
本業務は、以下に掲げる最新版の図書を参考にして行うものとする。

これ以外の図書を使用する場合は、事前に発注者の承諾を得るものとする。

- (1) 下水道事業の手引 (日本水道新聞社)
- (2) 下水道計画の手引 (全国建設研修センター)
- (3) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル (国土交通省、農林水産省、環境省)
- (4) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説 (日本下水道協会)
- (5) 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- (6) 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
- (7) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)
- (8) 下水道事業におけるコスト削減の取り組みについて (日本下水道協会)
- (9) 下水道事業における費用効果分析マニュアル (国土交通省)
- (10) 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針 (国土交通省)
- (11) 町村下水道着手マニュアル (日本下水道協会)
- (12) 高度処理施設設計マニュアル (案) (日本下水道協会)
- (13) 収支分析モデルの作成について (日本下水道協会)

- (14) 新都市計画の手續（都市計画協会）
- (15) 下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル（案）（国土交通省）
- (16) 農業集落排水施設再編計画作成の手引き（案）（農林水産省）

以 上



## 押印廃止に関する特記仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、土木設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）における押印廃止に関し必要な事項を定めるものとする。

(押印廃止に関する読み替え)

第2条 共通仕様書、第1章総則第2条、29中「発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。」とあるのは「発行年月日を記載したものを有効とする。」と読み替えるものとする。

2 共通仕様書、第1章総則第8条、2（6）中「照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。」とあるのは「照査技術者の責において管理技術者に提出するものとする。」と読み替えるものとする。

(補則)

第3条 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

附 則

本仕様書は、令和3年1月7日から適用する。



## 電子納品に関する共通特記仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、本業務の最終成果を電子納品の対象とし、そのために必要な事項について定めるものとする。

(電子納品)

第2条 電子納品とは、本業務の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「相模原市電子納品運用ガイドライン【業務編】平成30年4月」（以下「ガイドライン」という。）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(成果品の納品)

第3条 成果品は、ガイドラインに基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）に格納して2部納品すること。

なお、電子納品の対象外とした品目は、紙で納品する。又、ガイドラインで特に記載がない項目については、原則として成果を電子化して納品する義務はないが、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

2 前項で規定する電子媒体は、監督員と別途協議の上、他の電子媒体（DVD-R）とすることができる。

(成果品の確認)

第4条 受注者は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施すること。なお、電子データの検査方法については、別途協議の上決定する。

(成果の電子納品対象とする品目)

第5条 本業務における電子納品の品目は次の通りとする。

(1) 報告書に関する成果品。

(2) その他関係図書に関する成果品。

(その他)

第6条 受注者は、本業務を実施するにあたり、事前協議を実施するとともに、結果を事前協議チェックシートに記載し、業務計画書に添付すること。又、その他内容に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議し、その指示を受けなければならない。

附則

本仕様書は、平成25年4月1日から適用する。

附則

本仕様書は、平成28年4月1日から適用する。

附則

本仕様書は、平成30年4月1日から適用する。

## 相模原市ウィークリースタンス特記仕様書

### (目的)

第1条 労働時間の上限規制やワークライフバランスの推進などの働き方改革を踏まえ、公共工事及び公共工事に係る委託業務を円滑かつ効率的に進めるために、一週間における受発注者間相互のルールやスタンスなどを目標として定め、計画的に履行することにより労働環境の改善を行い、工事目的物及び成果品の品質確保・向上及び担い手の育成・確保を図る。

### (取組の内容)

第2条 発注者は、以下の項目を例として受注者と取り組む内容を確認及び調整の上、設定する。

- (1) 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜日に休暇が取れるよう金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降の打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 16時以降の現地立会を行わない
- (7) 作業内容に見合った作業期間を確保する
- (8) その他、任意に設定する

### (運用方法)

第3条 発注者は契約後の初回打合せ時に、前条各号の内容について受注者と取り組む内容を確認し設定する。

2 受注者は前項の規定により設定した内容を施工計画書又は業務計画書に記載する。

### 附 則

この要領は、令和6年7月1日から施行する。